

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

(単位：円)

実施計画 No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費 (決算額)	うち	事業実績	効果検証	事業担当課 (※事業実施時点)
						臨時交付金 充当額			
1	物価高騰重点支援給付金及び定額減税不足額給付	①物価高が続く中で低所得者への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②③低所得世帯への給付金および事務費 ・令和6年度住民税非課税世帯×3万円 ・上記世帯に係る子ども加算×2万円 ・不足額給付(対象者に応じて支給額が異なる)	R7.4	R8.3	196,534,709	196,534,000	物価高騰重点支援給付金：対象 805世帯 上記に係る子ども加算：対象 41世帯 79人 定額減税不足額給付：対象 5,928人 へ給付を行った。	物価高騰の影響を受けた世帯への経済的な支援につながった。	ふくし課 税務課 子ども課
5	物価高騰生活支援給付金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者支援のため、利用可能な店舗や対象商品が限定されない現金を給付する。 ②③対象市民への給付金および給付に係る事務費 【事業費】19歳以上の市民および18歳以下で物価高対応子育て応援手当の対象者ではない市民一人当たり1万円 【事務費】 ・住基データ抽出、給付金支給事業運営業務委託料(システム構築、窓口業務、コールセンター業務等)、振込手数料 ※令和7年度事業分は事務費のみ(システム初期導入費用)	R8.2	R8.3	4,400,000	4,400,000	事務費：物価高騰生活支援給付金支給事業運営業務委託料(システム構築)	食料品等の物価高騰の影響下にある市民生活を支援するため、令和7年度においては、運営業務委託業者と契約締結し、事務費の一部を執行することで、令和8年度からの早期の給付金支援が可能になった。	産業観光課
6・12	小学校給食費無償化事業	小学校の給食費を、物価高騰分に留まらず無償化することにより、物価高騰に直面している子育て世帯の支援を行うとともに、子育て世代から選ばれるまちの実現をめざす。 ②学校給食会への補助金 ③坂出市立小学校児童のうち、就学援助等受給者以外の児童およびその他小学校の児童分の給食費を無償化(※教職員等を除く)	R7.4	R8.3	85,792,316	55,650,000	小学校の給食費を無償化することで、物価高騰により大きな影響を受ける子育て世帯への経済的支援を実施した。(対象児童数：約1,900人)	物価高騰等の影響を特に受けた子育て世帯の支援の一助となった。	教育総務課
7	学校給食物価高騰対策事業	著しい物価高騰に直面し、食料費が増加している中、安全安心で質の高い学校給食を維持するためには、保護者負担の増加が必要となっているが、食料費の高騰分について市の公費負担とすることで、保護者負担の軽減を図る。 ②学校給食会への補助金 ③坂出市立幼稚園・小学校・中学校の園児・児童・生徒における給食費の物価高騰分を負担(※教職員等を除く)	R7.4	R8.3	19,093,660	7,161,000	物価高騰による給食食料費の保護者負担を軽減するため、価格高騰分を(公財)坂出市学校給食会に補助し、適切な給食提供が行えるよう支援した。(対象園児・児童・生徒数：約2,900人)	給食食料費高騰分を保護者負担とすることなく、引き続きこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を提供することができた。	教育総務課
8	医療機関等物価高騰対策支援給付金	①物価高騰の影響を受けている市内の保険医療機関や保険薬局等の負担を軽減し、安定的かつ継続的な事業運営を支援するため給付金を支給する。 ②③坂出市内の医療機関等を対象 病院 ×36万円 有床診療所 ×18万円 無床診療所 ×9万円 訪問看護ステーション ×5万円 助産所 ×5万円 保険薬局 ×2.5万円 施術所 ×2.5万円	R7.8	R7.12	9,315,000	9,315,000	病院：5箇所 有床診療所：4箇所 無床診療所：58箇所 訪問看護ステーション：1箇所 助産所：1箇所 保険薬局：34箇所 施術所：25箇所 へ給付を行った。	給付金を支給した128の医療機関を運営する118の法人に対してアンケートを送付し、57法人より回答があった。 大いに効果があった：18 多少は効果があった：30 あまり効果がなかった：8 まったく効果がなかった：1	けんこう課
9	社会福祉施設等物価高騰対策給付金(障がい福祉サービス事業者等)	①物価高騰の影響を受けている市内障がい福祉サービス事業所や高齢福祉事業所等を運営する事業者に対し、負担軽減を図り、安定的な事業の継続を支援するために給付金を支給する。 ②③市内の事業所を対象に支給 ・入所系 定員50人未満：15万円/施設 定員50人以上100人未満：25万円/施設 定員100人以上：35万円/施設 ・通所系 10万円/施設 ・訪問系 5万円/施設	R7.6	R7.9	4,850,000	4,850,000	障がい福祉サービス施設：22事業所 救護施設：1事業所 養護老人ホーム：1事業所 へ給付を行った。	給付金を支給した24の法人に対してアンケートを送付し、14法人より回答があった。 大いに効果があった：5 多少は効果があった：7 あまり効果がなかった：2	ふくし課
11	私立保育所等運営助成金(物価高騰対策分)	①物価高騰の影響により負担が増加している市内の私立保育所等を運営する事業者に対し、その事業の継続を支援するために給付金を支給する。 ②③市内事業者を対象に支給。 定員100人未満：50万円/園 100人以上200人未満：75万円/園	R7.8	R7.9	5,000,000	5,000,000	市内の民間保育施設等8園へ給付を行った。	エネルギー価格や食料品価格等の物価高騰に対する経済的な援助につながった。	子ども課